

別紙 3

国有林材の安定供給システム販売申請書（立木・主伐後の造林含む）

提出日を記載

令和 8 年 ● 月 ● 日

東北森林管理局長 殿

住 所 ●●県●●市●●11-33
商号又は名称 株式会社●●●●●
代表者氏名 代表取締役 ●● ●●

押印不要

注） 共同で買受けを希望する者については、それぞれの住所、商号又は名称及び代表者氏名を記載し、そのうち共同買受の代表者については、商号の前に（代表者）と明記する。

令和 8 年 ● 月 ● 日付けの公告による国有林材の安定供給システムによる販売について、林産物の買受に係る協定の締結を希望するので、必要書類を添付のうえ、申請します。

記

1 買受希望数量等	別紙13「申請説明書」のとおり、令和8年度は「3,901.60 m ³ 」、令和9年度は「3,077.27m ³ 」とする					単位：m3
森林管理署等	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計
仙台森林管理署	3,902	3,077	4,730	4,655	5,458	21,822
						0
						0

注） 買受希望数量の合計は、公告の「2 販売予定物件の概要」の別紙 1「国有林材の安定供給システム販売（立木・主伐後の造林含む）物件一覧表」の販売予定量の合計と一致させること。

なお、令和 8 年度及び令和 9 年度の買受（契約）については、別紙13「申請説明書」の 3 に記載のとおり、収穫調査済みの物件とする。

2 添付書類

別添「添付書類一覧表」を作成し、提出する

- (1) 社会保険等の加入を証する書類（任意様式で、従業員数、加入者数、適用除外者数がわかるもの）
- (2) 保有する資格を証する書類（林産物売り払い一般競争参加資格、全省庁統一資格（役務の提供（その他））、JAS認定、森林認証等）
- (3) 直近の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書
- (4) 納税証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙 9 号様式その 3 又はその 3 の 2 若しくはその 3 の 3）の写し
- (5) 国有林材の安定供給システムに係る企画提案書（別紙 4、別紙 5）
- (6) 植栽の意思表示書（別紙 6）
- (7) その他必要な書類（取引数量等が明記された出荷先との取引協定書の写し等森林管理局長が定めるもの）

注） 複数の者による共同申し込みの場合は、それぞれ添付書類を提出する。

記載例

3 安定供給システム販売に係る事業計画
(協定期間が複数年度にわたる場合、次年度以降の年度別事業計画及び買受希望価格検討表については、各年度当初に提出します。)

- (1) 令和8年度販売予定箇所の事業計画(立木)
ア 事業予定期間 令和8年●月～令和●年●月(作業着手から搬出終了まで)
イ 四半期別生産計画量

単位:m3

年度	四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	計
	森林管理署等					
8	立木材積			500	1,000	1,500
	素材材積			300	600	900
9	立木材積	1,000	1,000	402		2,402
	素材材積	600	600	241		1,441
10	立木材積					0
	素材材積					0
計	立木材積					3,902
	素材材積					2,341

注) 1 事業計画は販売から搬出期間満了までの3年の期間で作成すること。
2 立木材積の計は、買受希望数量に合わせることにする。

- ウ 集材方法 フォワーダ
エ 作業班編成人数 7名
(内訳 伐採 3名 集材 2名 造材 2名 機械運転手 5名 その他 2名)
オ 生産材販売計画

単位:m3

販売先	販売量	備考
〇〇〇〇株式会社	581	
有限会社●●製材	1,760	
計	2,341	

注) 1 共同で買受を希望する者については、素材生産を実施する者に関して記載する。
2 自社工場で消費する場合は、販売先欄に「自社」と記載する。
3 備考欄には、取り扱い製品を記載する。

(2) 令和8年度販売予定箇所の事業計画(原木の流通)

- ア 原木調達計画

単位:m3

年度	四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	計
	樹材種					
8	スギ、他N			300	600	900
9	スギ、他N	600	600	241		1,441
						0
						0
						0
計		600	600	541	600	2,341

注) 共同で買受けを希望する者については、原木市場等に該当する者に関して記載する。

赤字は記載例
青字は留意事項

記載例

イ 原木納入計画 単位：m3

年度	樹材種	納入先	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
8	スギ外低質材	〇〇〇〇株式会社			75	150	225
8	スギ一般材	有限会社●●製材			225	450	675
9	スギ外低質材	〇〇〇〇株式会社	150	150	56		356
9	スギ・ヒノキ一般材	有限会社●●製材	450	450	185		1,085
							0
計			600	600	541	600	2,341

注) 1 共同で買受けを希望する者については、原木市場等に該当する者に関して記載する。
2 納入先は全て記載する。

(3) 令和8年度販売予定箇所の事業計画（製材品）

ア 原木消費計画 単位：m3

年度	樹材種 又は製材品内訳	四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
8	スギ一般材				225	450	675
8	スギ外低質材				75	150	225
9	スギ・ヒノキ一般材		450	450	185		1,085
9	スギ外低質材		150	150	56		356
							0
計			600	600	541	600	2,341

注) 共同で買受を希望する者については、製材工場等に該当する者に関して記載する。

イ 製材品加工計画 単位：m3

年度	製材品内訳	四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
8	ひき割類、ひき角類				225	450	675
8	製紙用チップ				75	150	225
9	ひき割類、ひき角類		450	450	185		1,085
9	製紙用チップ		150	150	56		356
							0
計			600	600	541	600	2,341

注) 共同で買受を希望する者については、製材工場等に該当する者に関して記載する。

ウ 製材品出荷計画 単位：m3

年度	製 品 内 訳	出荷先	前期よ りの越	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
8	ひき割類、ひき角類	有限会社●●製材				225	450	675
8	製紙用チップ	〇〇〇〇株式会社				75	150	225
9	ひき割類、ひき角類	有限会社●●製材		450	450	185		1,085
9	製紙用チップ	〇〇〇〇株式会社		150	150	56		356
								0
								0

注) 共同で買受を希望する者については、製材工場等に該当する者に関して記載する。

記載例

(4) 令和8年度事業計画（最終製品）

ア 令和8年度 製材品消費計画

単位：m3

年度	製材品	四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
8	ひき割類、ひき角類				225	450	675
8	製紙用チップ				75	150	225
9	ひき割類、ひき角類		450	450	185		1085
9	製紙用チップ		150	150	56		356
							0
	計		600	600	541	600	2341

注) 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に該当する者に関して記載する。

イ 令和8年度 最終製品加工計画

単位：m3

年度	製材品内訳	四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
8	ひき割類、ひき角類				225	450	675
8	製紙用チップ				75	150	225
9	ひき割類、ひき角類		450	450	185		1085
9	製紙用チップ		150	150	56		356
							0
	計		600	600	541	600	2341

注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に該当する者に関して記載する。

2 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

ウ 令和8年度 最終製品販売計画

単位：m3

年度	製 品 内 訳	出荷先	前期よ りの越	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
8	ひき割類、ひき角類	株式会社▲▲				225	450	675
8	製紙用チップ	◇◇製紙株式会社				75	150	225
9	ひき割類、ひき角類	株式会社▲▲		450	450	185		1,085
9	製紙用チップ	◇◇製紙株式会社		150	150	56		356
								0
								0

注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に該当する者に関して記載する。

2 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

4 事業内容（申請時前年度実績）
システム販売に係る実績だけでなく、申請時前年度における自社の全実績を対象として記載
(1) 素材生産実績 単位：m3

	国 有 林				民 有 林				合計
	国有林から直接請負	製材業者等からの請負	立木購入	計	森林所有者から直接請負	製材業者等からの請負	立木購入	計	
主伐	500		(500) 800	(500) 1300			500	500	(500) 1800
間伐	2000			2000			1000	1000	3000
計	2500		(500) 800	(500) 3300			1500	1500	(500) 4800

- 注) 1 共同事業体を結成した場合、及び素材生産を実施するものが企業合同又は協同組合に改組した場合は、個々の素材生産を実施するものの実績を過去の実績として認める。
2 申請する森林管理局管外における実績については、上段に（ ）外書きで記載する。
3 材積は素材材積とする。
4 民有林欄は国有林以外とし、自社山林に係る生産量は立木購入欄に記載する。
5 共同で買い受けを希望する者については、素材生産を実施するものについて記載する。

(2) 原木取扱実績

樹 材 種	納 入 先	数 量 (m3)	備 考
スギ一般材	株式会社◆◆製材所	700	
スギ一般材	有限会社●●製材	600	
ヒノキ一般材	□□製材株式会社	200	
スギ外低質材	○○○○株式会社	1500	
スギ外低質材	株式会社▲▲	2000	

- 注) 1 共同で買い受けを希望する場合については、原木市場等に該当する者に関して記載する。
2 納入先が多数ある場合は、納入数量上位5者程度について記載し、それ以外の者については「その他」としてまとめて記載する。

(3) 製材実績

ア 原木（又は製材品）の入荷量、消費量（出荷量）、在庫量

区分		数量 (m ³)
年度当初在庫量		500
当年度入荷量	国有林材	1500
	その他国産材	1500
	外材	0
	計	3000
当年度消費量(当年度出荷量)		2900
年度末在庫量		600

- 注) 1 共同で買い受けを希望する場合については、原木市場等に該当する者に関して記載する。
2 原木と製材品の両方を取り扱っている場合は区分して記載する。

赤字は記載例
青字は留意事項

記載例

イ 主製品生産量、販売量、在庫量

区 分	製材品名（ひき角類）	製材品名（ひき割類）
	数 量 （m3）	数 量 （m3）
当初在庫量	200	150
当年度生産量	1500	1000
当年度販売量	1350	800
当年度企業内消費	100	50
年度末在庫量	250	300

注） 1 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に該当する者に関して記載する。
2 製材品で購入したものは、上段に（ ）外書きとする。

ウ 製材品販売の種類別内訳量、主な出荷先及び売上高

種 類	数 量 (m3)	主な出荷先	売上高 (円)
ひき角類	800	株式会社▲▲	●●, ●●●, ●●●●
ひき角類	550	株式会社□□□□	●●, ●●●, ●●●●
ひき割類	450	●●株式会社	●, ●●●, ●●●●
ひき割類	350	株式会社▲▲	●, ●●●, ●●●●
計	2, 150		0

注） 1 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に該当する者に関して記載する。
2 他の業種へ販売した場合は、主な出荷先欄に業種を記載する。

(4) 最終製品製造実績

ア 製材品の入荷量、消費量（出荷量）、在庫量

区 分	数 量 （m3）
年度当初在庫量	2, 000
当年度入荷量	10, 000
当年度消費量	7, 000
（当年度出荷量）	4, 000
年度末在庫量	1, 000

注） 1 共同で買受けを希望する場合については、製材品需要者に該当する者に関して記載する。
2 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

イ 主製品生産量、販売量、在庫量

区 分	製材品名（製紙用チップ）	製材品名（ ）
	数 量 （m3）	数 量 （m3）
当初在庫量	1, 500	
当年度生産量	8, 000	
当年度販売量	3, 000	
当年度企業内消費	4, 000	
年度末在庫量	2, 500	

注） 1 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に該当する者に関して記載する。
2 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

赤字は記載例
青字は留意事項

記載例

ウ 製品の種類別販売内訳量、主な出荷先及び売上高

種 類	数 量 (m3)	主な出荷先	売上高 (円)
製紙用チップ	3,000	◇◇製紙株式会社	●●, ●●●, ●●●
計	3,000		0

注) 1 共同で買受けを希望する場合については、製材品需要者に該当する者に関して記載する。
2 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

記載例

別添

国有林材の安定供給システム申請書 添付書類一覧表

添付書類	添付書類の内容	省略	備考 (添付書類を省略する場合)
○	直近の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書		
○	納税証明書(国税通則法施行規則(昭和37年大蔵省令第28号)別紙9号書式その3又はその3の2若しくはその3の3)の写し		
○	社会保険の加入を証する書類(任意様式で、従業員数、加入者数、適用除外者数がわかるもの)		
保有する資格を証する書類			
○	・令和7年度から令和11年度林産物売払い一般競争参加資格		
○	・農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等(その他)」に登録され、「東北」の競争参加資格を有していること		
○	・JAS認定書 (認定を受けていない場合、その理由を備考欄に記載願います。)		□生産する製品はJAS規格製品に該当しない □その他 []
○	・森林認証材		
	・その他		
○	・出荷先との取引協定書の写し		
○	植栽の意思表明書		
○	企画提案書(別紙様式)		

注1:提出する書類の添付書類欄に○を記入してください。

注2:JAS認定を受けている場合は、認定書の写しを添付すること。

注3:JAS認定を受けていない場合は、該当する□に✓を入れること。なお、「その他」とした場合は、その理由を記載すること。

注4:本公告にて複数物件に応募する場合は、省略欄に○を付し、備考欄に当該資料を提出した物件の情報(添付書類を提出した物件番号)を記載されていれば、添付書類を省略できます。